

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間		第6期 第1四半期 連結累計期間		第5期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		31,024		20,898		126,362
経常利益又は経常損失() (百万円)		2,076		1,275		6,635
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)		1,583		1,131		4,572
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		704		1,565		2,242
純資産額 (百万円)		39,821		39,396		41,167
総資産額 (百万円)		97,196		90,742		94,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)		61.64		44.05		177.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		54.60				
自己資本比率 (%)		35.3		37.9		37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,232		2,106		17,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,243		2,103		8,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,703		1,361		6,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		6,650		6,457		9,042

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 第5期及び第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第5期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容について重要な変更はありません。
また、以下のとおり主要な関係会社の異動がありました。

セグメントの名称	新たに連結の範囲に含めた子会社の名称
その他	エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド (注)

(注) 特定子会社であります。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるインフラ被害やサプライチェーンの寸断によって企業の生産活動が大きく落ち込み、供給制約と自粛心理などから個人消費も低迷しました。しかし、産業界が被災企業の復旧に注力したことから、企業活動は比較的早期に立ち直り、一般消費者の心理変化、復興消費などと相まって景気は徐々に回復に向かいました。海外においては、米国や欧州では、財政問題が景気の足かせとなっており、アジアでは、堅調な景気拡大が続いていますが、一部に金融引き締め動きが見られ始めました。

自動車業界においては、前述の震災の影響により生産が大きく落ち込み、海外生産にもその余波が及ぶこととなりました。

このような厳しい環境下、当社グループでは、この4月より第3次中期事業計画(平成23年4月～平成26年3月)をスタートし、その諸施策を粛々と実行しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響が日本のみならず海外にも波及したことから、当社グループの生産は一部地域を除いて前年同四半期に比べ大きく減少し、売上高208億98百万円(前年同四半期比32.6%減)、営業損失13億23百万円(前年同四半期は営業利益19億48百万円)、経常損失12億75百万円(前年同四半期は経常利益20億76百万円)、四半期純損失11億31百万円(前年同四半期は四半期純利益15億83百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

日本

東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響により、主力得意先の自動車生産が前年同四半期に比べ大きく落ち込んだことから、売上高74億32百万円(前年同四半期比48.0%減)、経常損失10億80百万円(前年同四半期は経常利益7億16百万円)となりました。

北米

東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響が北米にも波及し、主力得意先の自動車生産が前年同四半期に比べ大きく落ち込んだことから、売上高57億27百万円(前年同四半期比46.6%減)、経常損失11億56百万円(前年同四半期は経常利益2億65百万円)となりました。

中国

需要の増加に伴い生産が堅調に推移したことから、売上高は66億32百万円(前年同四半期比8.5%増)となりましたが、材料価格や人件費上昇の影響等により経常利益8億32百万円(前年同四半期比12.0%減)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における中国の業績は、平成23年1月1日から平成23年3月31日のものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産合計が減少しました。固定資産においては、有形固定資産を新規取得した一方で減価償却が進み、またエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドが当第1四半期連結累計期間に新たに連結の範囲となり同社に対する投資有価証券が相殺消去されたことから、固定資産合計は前連結会計年度末に比べて減少しました。これらの結果、資産合計は907億42百万円(前連結会計年度末比36億8百万円減)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比べ、短期借入金が増加しましたが、長期借入金、社債、支払手形及び買掛金が減少したことにより513億45百万円(前連結会計年度比18億37百万円減)となりました。

純資産合計は、四半期純損失の計上や配当金の支払により393億96百万円(前連結会計年度比17億71百万円減)となりました。自己資本比率は37.9%(前連結会計年度末比0.0ポイントのプラス)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費や売上債権の減少、短期借入金の増加等による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等による資金の減少によって64億57百万円(前年同四半期比1億92百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、税金等調整前四半期純損失やたな卸資産の増加、仕入債務の減少等により21億6百万円(前年同四半期は52億32百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、前年同四半期と比べ8億60百万円増加の21億3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金や社債の返済による支出がありましたが、短期借入金の増加や長期借入れにより13億61百万円(前年同四半期は37億3百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間において、日本及び北米の生産、受注及び販売実績が著しく変動しております。

その内容などについては「(1)業績の状況」をご覧ください。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
亀山製作所	三重県 亀山市	日本	生産関連設備	1,474	421	自己資金及び借入金	平成23年 1月	平成25年 2月	(注) 2
前橋製作所	群馬県 前橋市	日本	生産関連設備	2,360	426	自己資金及び借入金	平成22年 5月	平成25年 1月	(注) 2
郡山製作所	福島県 郡山市	日本	生産関連設備	3,263	1,034	自己資金及び借入金	平成22年 9月	平成25年 3月	(注) 2
本社	埼玉県 さいたま市	日本	土地	2,456	245	自己資金及び借入金	平成23年 9月	平成23年 9月	(注) 3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

3. 固定資産の取得に係る売買契約によるもので、当初設定されていた使用貸借期間が満了することに伴う土地購入であります。

在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	北米	生産関連設備	2,170	224	自己資金及び借入金	平成22年 4月	平成25年 3月	(注) 2
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	北米	生産関連設備	1,246	170	自己資金及び借入金	平成23年 3月	平成25年 3月	(注) 2
ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	北米	生産関連設備	1,026	9	自己資金及び借入金	平成23年 4月	平成25年 3月	(注) 2
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	北米	生産関連設備	603	222	自己資金及び借入金	平成23年 3月	平成24年 4月	(注) 2
広州愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	1,459	167	自己資金及び借入金	平成23年 2月	平成24年 10月	(注) 2
清遠愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	1,308	103	自己資金及び借入金	平成22年 5月	平成24年 11月	(注) 2
武漢愛機汽車配件有限公司	中国 湖北省	中国	生産関連設備	3,161	547	自己資金及び借入金	平成22年 3月	平成25年 6月	(注) 2
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	その他	生産関連設備	5,001	1,042	自己資金及び借入金	平成22年 8月	平成24年 6月	(注) 2
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	その他	生産関連設備	1,203	425	自己資金及び借入金	平成22年 9月	平成23年 12月	(注) 3
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	インド ウッタラプラディッシュ州	その他	生産関連設備	338	48	自己資金及び借入金	平成22年 3月	平成24年 10月	(注) 2

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。
3. 新規受注に対応した工場の新設であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		25,750,830		3,240		12,237

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式58,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,673,600	256,736	
単元未満株式	普通株式 18,830		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,736	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	58,400		58,400	0.23
計		58,400		58,400	0.23

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,242	6,658
受取手形及び売掛金	15,885	13,605
たな卸資産	9,103	10,731
繰延税金資産	741	735
その他	1,927	2,244
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	36,891	33,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,955	14,661
機械装置及び運搬具(純額)	20,769	20,488
工具、器具及び備品(純額)	7,798	6,302
土地	4,645	4,883
建設仮勘定	3,049	5,071
有形固定資産合計	51,218	51,408
無形固定資産		
ソフトウェア	90	79
その他	9	9
無形固定資産合計	99	88
投資その他の資産		
投資有価証券	5,299	4,424
長期貸付金	98	87
繰延税金資産	332	342
その他	500	511
貸倒引当金	89	87
投資その他の資産合計	6,141	5,278
固定資産合計	57,459	56,775
資産合計	94,350	90,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,861	11,681
短期借入金	6,555	9,012
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,139	7,804
未払金	2,219	2,949
未払法人税等	783	570
賞与引当金	996	506
災害損失引当金	166	166
設備関係支払手形	553	469
その他	2,204	2,326
流動負債合計	34,781	35,787
固定負債		
社債	700	550
長期借入金	11,898	9,243
繰延税金負債	1,500	1,459
退職給付引当金	3,177	3,209
役員退職慰労引当金	308	278
債務保証損失引当金	334	324
その他	482	493
固定負債合計	18,401	15,558
負債合計	53,183	51,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,493	24,160
自己株式	36	36
株主資本合計	40,934	39,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	496
為替換算調整勘定	5,752	5,682
その他の包括利益累計額合計	5,218	5,185
少数株主持分	5,451	4,980
純資産合計	41,167	39,396
負債純資産合計	94,350	90,742

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	31,024	20,898
売上原価	26,723	20,042
売上総利益	4,300	855
販売費及び一般管理費	2,352	2,179
営業利益又は営業損失()	1,948	1,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	20
負ののれん償却額	249	-
為替差益	-	38
助成金収入	-	111
その他	65	36
営業外収益合計	337	206
営業外費用		
支払利息	160	144
為替差損	27	-
その他	21	14
営業外費用合計	209	158
経常利益又は経常損失()	2,076	1,275
特別利益		
固定資産売却益	19	1
特別利益合計	19	1
特別損失		
固定資産廃棄損	48	29
固定資産売却損	0	6
減損損失	-	14
投資有価証券評価損	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
その他	-	0
特別損失合計	96	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,999	1,325
法人税等	309	129
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,690	1,455
少数株主利益又は少数株主損失()	106	323
四半期純利益又は四半期純損失()	1,583	1,131

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,690	1,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	37
為替換算調整勘定	513	72
その他の包括利益合計	986	109
四半期包括利益	704	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888	1,099
少数株主に係る四半期包括利益	184	465

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,999	1,325
減価償却費	3,201	2,689
負ののれん償却額	249	-
賞与引当金の増減額(は減少)	476	490
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	142	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	44
受取利息及び受取配当金	22	20
支払利息	160	144
固定資産売却損益(は益)	19	4
固定資産廃棄損	48	29
減損損失	-	14
投資有価証券評価損益(は益)	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	1,722	2,396
たな卸資産の増減額(は増加)	117	1,728
仕入債務の増減額(は減少)	1,421	3,725
その他	921	241
小計	5,676	1,754
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	168	133
法人税等の支払額	297	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,232	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,272	2,121
有形固定資産の売却による収入	42	12
無形固定資産の取得による支出	5	1
投資有価証券の取得による支出	3	3
その他	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243	2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,975	2,505
長期借入れによる収入	-	824
長期借入金の返済による支出	1,398	1,620
社債の償還による支出	200	150
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	128	192
少数株主への配当金の支払額	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,703	1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244	2,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	295
現金及び現金同等物の期首残高	6,405	9,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,650	6,457

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結累計期間において、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に該当見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 569百万円	偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 512百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,950百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300 現金及び現金同等物 6,650	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,658百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200 現金及び現金同等物 6,457

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,668	10,729	6,113	28,511	2,512	31,024		31,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,611			2,611	0	2,612	2,612	
計	14,280	10,729	6,113	31,123	2,513	33,636	2,612	31,024
セグメント利益(経常利益)	716	265	946	1,927	131	2,059	16	2,076

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去 173百万円、負ののれん償却額190百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,879	5,727	6,632	18,238	2,659	20,898		20,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	0		1,552	30	1,583	1,583	
計	7,432	5,727	6,632	19,791	2,689	22,481	1,583	20,898
セグメント利益 又は損失() (経常利益又は損失())	1,080	1,156	832	1,405	162	1,242	33	1,275

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 33百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	61円64銭	44円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,583	1,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	1,583	1,131
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,692,688	25,692,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円60銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)	3,311,884	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 定 俊 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太 田 荘 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 耕 田 一 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。